



2023年11月22日

お客さま用資料

岡三証券 投資情報部
マーケット情報グループ
紀 香



走り出した巨象 インドガイドブック

1. インドの基礎情報
2. 力強い成長ストーリー
3. 魅力的な成長ドライバー
 - ・ 覚醒する消費市場
 - ・ 経済をけん引するITサービス産業
 - ・ メイク・イン・インド
4. 株式市場でも高まる存在感



1. インドの基礎情報



国名	インド共和国 (Republic of India)
名目GDP (ドル建て)	3兆4,686億ドル (2022年、日本の約80%)
産業別名目 GDP構成比 (2021歴年)	金融・保険・不動産・法人サービス21.5%、 農林水産業18.7%、商業・ホテル・運輸・通 信16.3%、 製造業15.7%、公的サービス14.9%
人口	14億756万人 (2021年)
面積	328.7万km ² (インド政府資料：パキスタン、中国との係争地 を含む)
首都	ニューデリー
言語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認 されている州の言語が21言語
宗教	ヒンドウ教徒 (79.8%)、イスラム教徒 (14.2%)、キリスト教徒 (2.3%) 等 (2011年国勢調査)

出所：CSO、IMF、世界銀行、外務省（日本）、LSEG Workspace等 作成：岡三証券



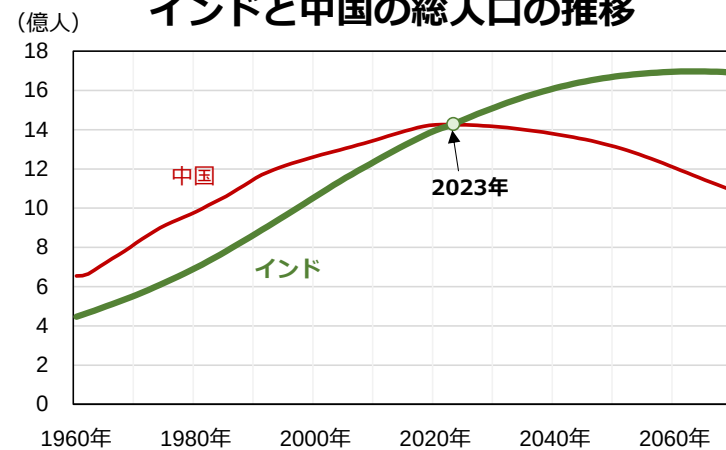
1. インドの基礎情報

人口世界一に！

恵まれた人口構成

- ◆ インドの総人口は増加が続いており、2021年には14億人台に。足元では**中国を上回り、人口世界一**になったもよう
- ◆ インドの人口構成は若年層が厚く、今後も長期間にわたり人口増加が続くと予想される
- ◆ 足元のインドの10代、20代の人口はそれぞれ約2.5億人。**20代だけで日本の総人口の約2倍の規模**になっている
- ◆ 人口が多く、人口構成が若いということは、**労働力が豊富であり、消費者層に厚みがある**ということ。インド経済の高成長につながろう

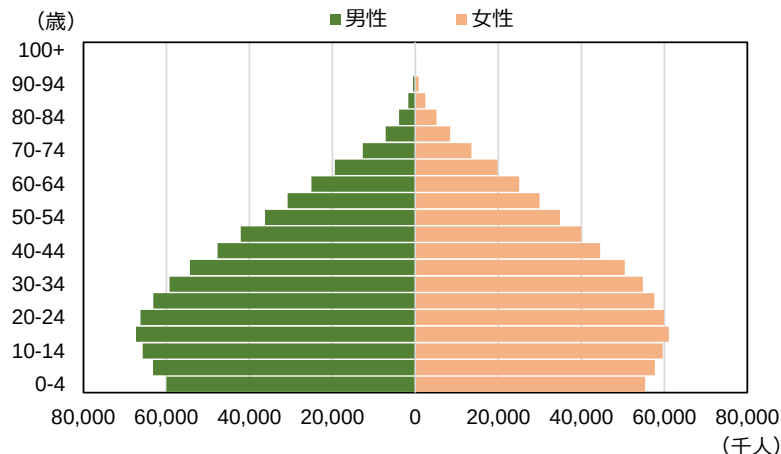
インドと中国の総人口の推移



* 2022年以降は予想

出所：国際連合「World Population Prospects 2022」作成：岡三証券

インド：人口ピラミッド（2021年）



出所：国際連合「World Population Prospects 2022」作成：岡三証券



1. インドの基礎情報

豊富なだけじゃない

高度な人材資源

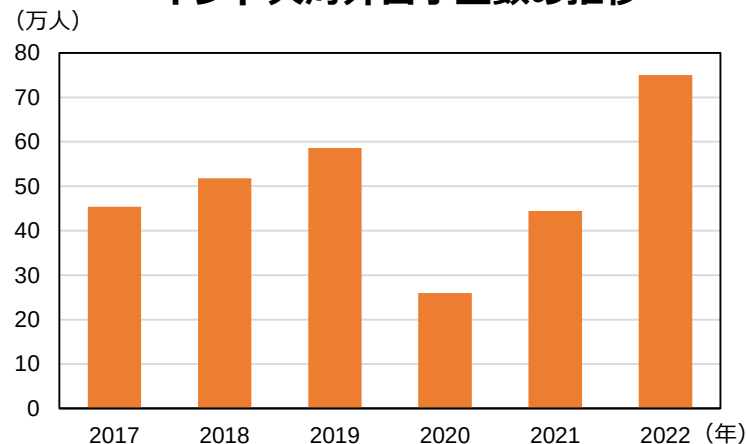
- ◆ インド人材が世界で影響力を広げている。マイクロソフトにアドビ、スターバックス・・・。誰もが知る**世界的大企業に「CEOがインド人」という共通点**
- ◆ インド人材の活躍は、国としてのインドに対する関心や信頼を高めることにも寄与している
- ◆ **2022年のインド人海外留学生は過去最多を記録。**人気の留学先はオーストラリアやカナダ、米国など英語圏。専攻の大多数はSTEM（科学・技術・工学・数学）分野であり、**高度なIT人材を輩出し**続けている

CEOがインド人の米国企業

銘柄名	ティッカー	時価総額 (億ドル)
マイクロソフト	MSFT	25,129
アルファベットA	GOOGL	15,600
アドビ	ADBE	2,422
IBM	IBM	1,321
スターバックス	SBUX	1,054
マイクロン・テクノロジー	MU	734
パロ・アルト・ネットワークス	PANW	755

出所：LSEG Workspace、各種資料 作成：岡三証券 11月17日現在

インド人海外留学生数の推移



Statistaのデータをもとに岡三証券作成



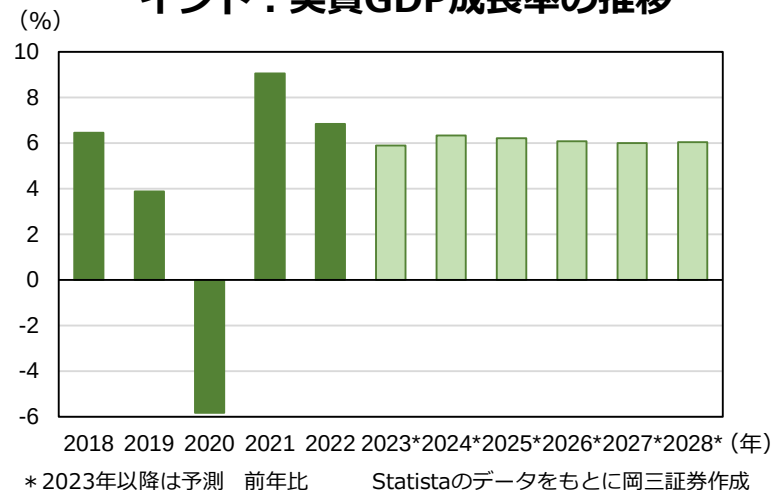
2. 力強い成長ストーリー

経済規模の日本超えが視野に

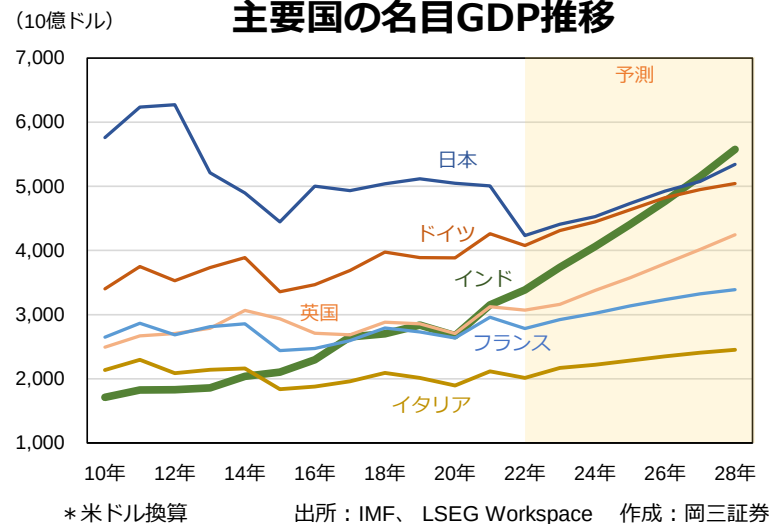
本格化する経済成長

- ◆ インド経済は今後も高成長が続くと見込まれている。**実質GDP成長率は、6%前後の高い伸び**が続くと予想されている
- ◆ 高成長が続くなか、その経済規模（名目GDP）は、**旧宗主国であるイギリスを抜き世界5位となった**
- ◆ 更に今後5年以内には、ドイツ、日本を抜き、米国、中国に次ぐ**世界3位に躍り出る見通し**
- ◆ 世界経済の成長けん引役として、今後益々存在感が高まろう

インド：実質GDP成長率の推移



主要国の名目GDP推移





3. 魅力的な成長ドライバー

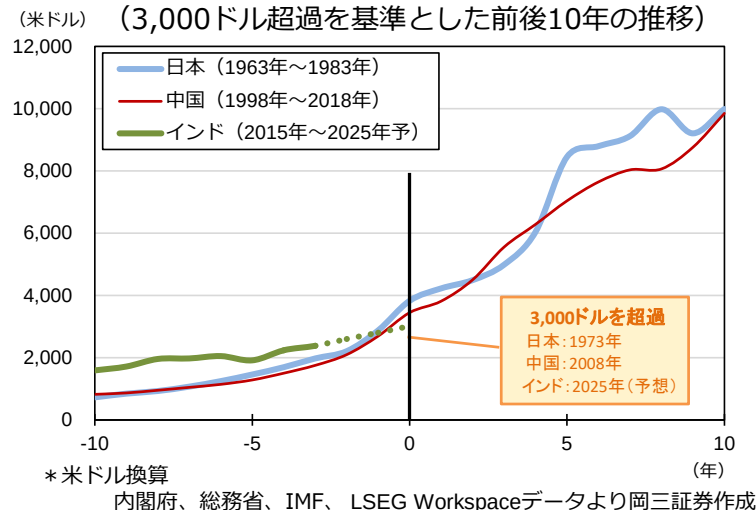
ついに目覚める巨大マーケット

覚醒する消費市場

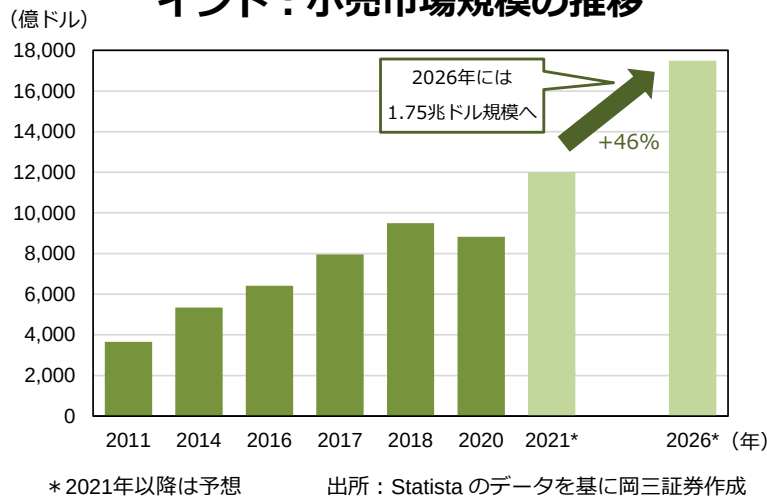
- ◆ インドではGDPの約6割を個人消費が占めており、経済成長に伴い消費市場は拡大傾向にある
- ◆ 一人当たりGDPは、耐久消費財の普及が進むとされる3,000ドル超えが目前であり、消費市場の本格的な発展は夜明けを迎えつつある
- ◆ 国内の小売市場規模は2026年までの5年間で46%拡大し、1.75兆ドル規模に達する見込み。オンライン消費も普及が進み、デジタルを活用する消費者は2022年に3億人を超えた段階で、伸びしろは未だ大きい

日中印の一人当たりGDPの推移

(3,000ドル超過を基準とした前後10年の推移)



インド：小売市場規模の推移





3. 魅力的な成長ドライバー

経済をけん引する強み

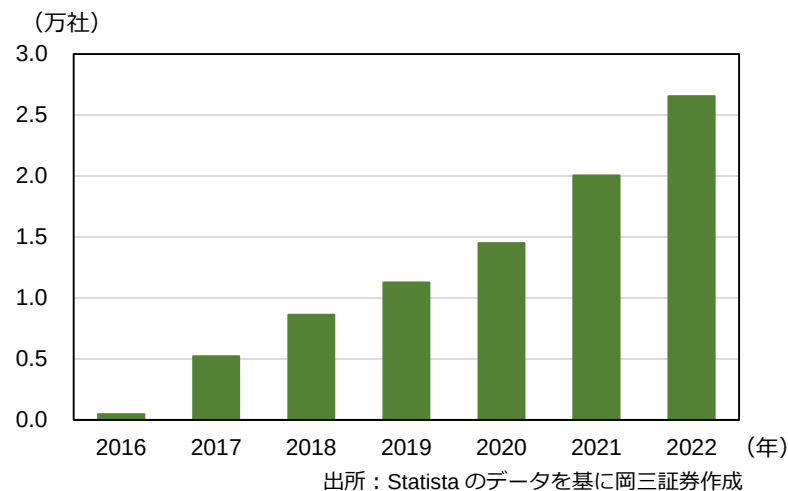
ITサービス産業

- ◆ 政府支援もあり、**ITサービス・ソフトウェア産業は、インドを代表する産業の1つに成長**
- ◆ インドはIT人材・英語人材が豊富であり、2000年代半ば以降は、主に米国向けのITサービス・ソフトウェアのアウトソーシングビジネスが発展
- ◆ インドのサービス収支（国際収支統計）の黒字額は拡大し、足元でさらに増加
- ◆ **IT企業を中心にスタートアップ企業は増加傾向**にあり、更なる成長が見込まれる。米中に次ぐ、世界3位のスタートアップ市場に世界の投資マネーが向かっている

インド：サービス収支



インド：スタートアップ企業の政府認定数





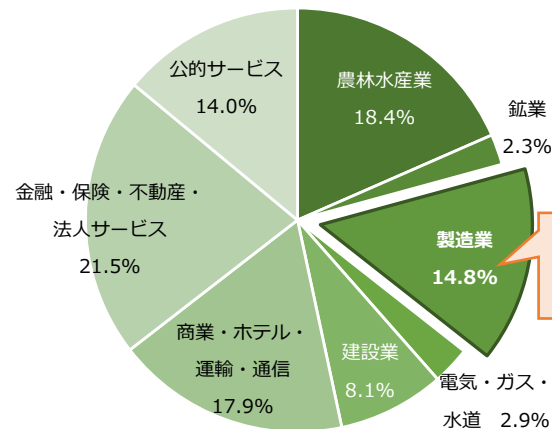
3. 魅力的な成長ドライバー

高成長を支える政策の一つ

メイク・イン・インド

- ◆ 2014年のモディ政権発足以来、推進してきた製造業の振興策で、**GDPに占める製造業の割合を2025年までに25%とする目標**を掲げる
- ◆ 製造業の振興に注力する背景として、しばしば貿易赤字問題が指摘される。インドの貿易収支は慢性的に赤字で、特に対中貿易赤字が大きく、解消が喫緊の課題
- ◆ 製造業を推進することで、**国内で高付加価値製品を生産し、輸入代替（自給化）・輸出できる産業を育成**したい考え
- ◆ 2020年には、売上高に応じて**補助金を支給する生産連動型奨励金（PLI）スキーム導入**を発表。国籍を問わず製造業を支援

インド：産業別名目GDP比率（2022年暦年）

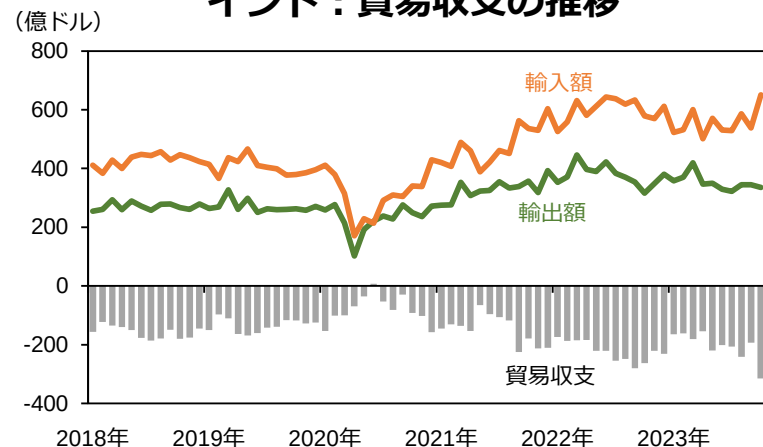


2025年までに25%へ

* 四捨五入の関係上、合計は100%にならない

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

インド：貿易収支の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 直近は23年10月分

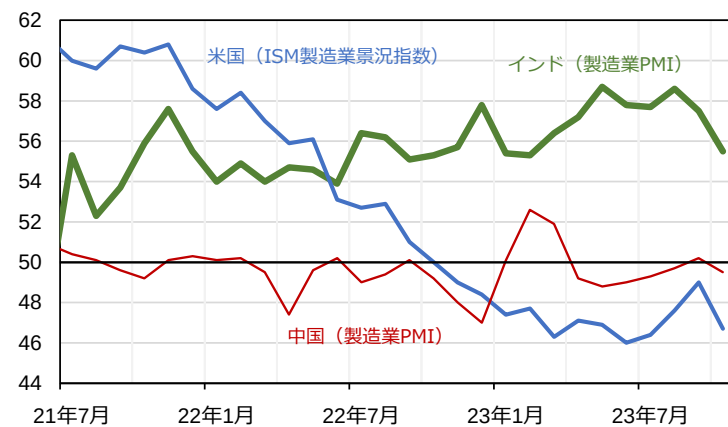


3. 魅力的な成長ドライバー

メイク・イン・インディア（2） チャイナプラスワンに

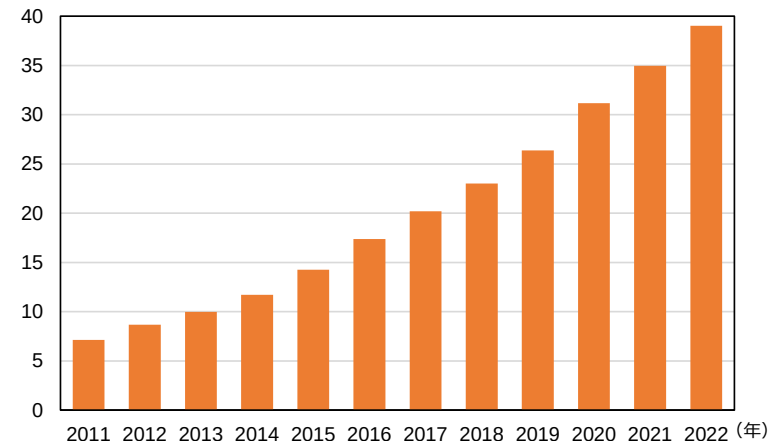
- ◆ 「メイク・イン・インディア」のもと、インド政府は様々な策を導入している。破産倒産法や物品・サービス税（GST）の導入等ビジネス環境の整備や、関税引き上げの一方で国内製造業向けの優遇措置などを実施
- ◆ こうしたなか、**インドの製造業の景況感指数は好況**が続いており、同指数が冴えない動きとなっている米国や中国とは状況が異なっている
- ◆ 加えて、製造拠点の中国一極集中リスクが意識されるなか、「**チャイナ・プラスワン**」として、インドに関心が向かっている。**対内直接投資の増加基調は今後も続く**

【図表③】 米中印：製造業の景況感指数



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 直近は2023年10月分

(兆円) インド：対内直接投資（FDI）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券



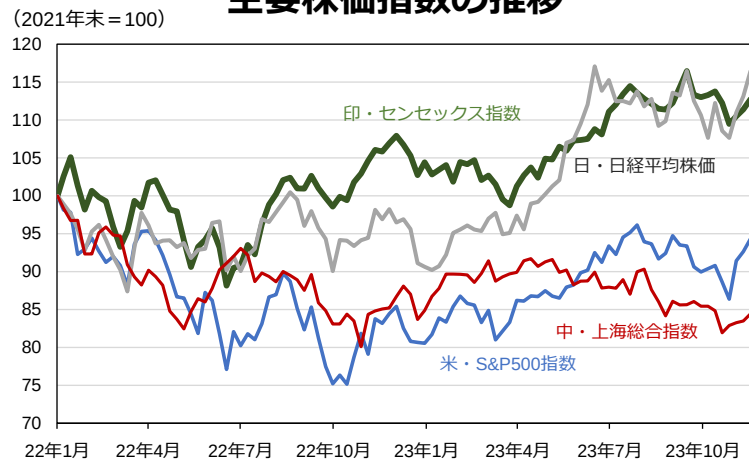
4. 株式市場でも高まる存在感

好パフォーマンスが目立つ

史上最高値圏のインド株

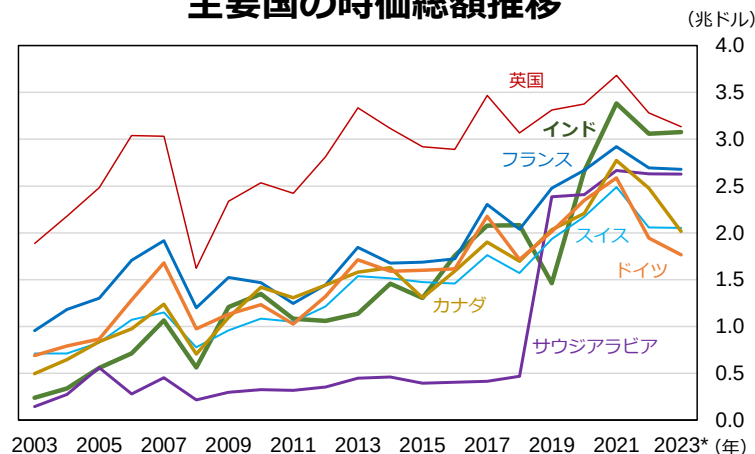
- ◆ 好調な経済を背景に、インドの主要株価指数であるセンセックス指数は**史上最高値圏で推移**しており、主要株価指数のなかでも好パフォーマンスとなっている
- ◆ 時価総額も拡大基調にあり、現在は米国、中国、日本、英国に次ぐ第5位（一時英国を抜き4位）に浮上するなど、**世界の株式市場において存在感が高まっている**
- ◆ 経済の力強い成長が続き、企業業績の拡大が期待されるなか、**インド株は今後も史上最高値の更新を目指す展開が想定されよう**

主要株価指数の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 週次 11月17日現在

主要国の時価総額推移



* 米ドル換算 年末時点 2023年は9月末時点

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券



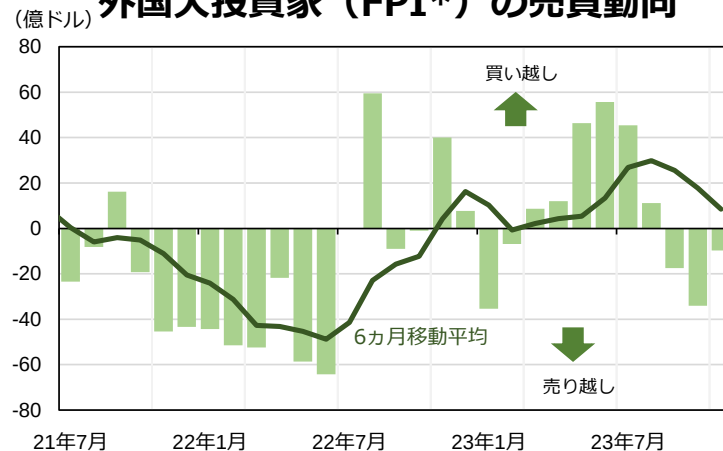
4. 株式市場でも高まる存在感

ルピー建て資産の魅力が向上

海外から資金が流入

- ◆ 経済やビジネス、金融市場におけるインドの存在感の高まりを背景に、**グローバルな投資家からの資金は流入傾向**にある
- ◆ 外国人投資家（FPI*）による株式の売買動向は、2023年以降は買い越しとなる月が増えており、トレンドは上向いている
- ◆ インド経済の高成長や対内投資の拡大基調の継続を背景に、インドルピー相場は対円で強含みの推移が続くとみる。**ルピー建て資産の魅力は今後も向上しよう**

外国人投資家（FPI*）の売買動向



* FPI：外国ポートフォリオ投資家

出所：NSDL 作成：岡三証券 月次 2023年11月分は15日時点

インドルピー対円レート



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 日次 11月15日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年1月改定)